

平成22年度 第19回 経営審議会議事要録

日 時 平成22年6月22日（火）14:00～16:50

場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室

出席者 <委員>阿南理事長、矢田副理事長（学長）、重渕理事、宮崎理事
近藤理事（副学長）、松藤理事（副学長）、石神理事（事務局長）、
石丸委員、岡田委員、草間委員、高橋委員、安川委員
（奥村監事、清原監事）

配布資料

- 1-1 平成21年度計画に係る自己点検・評価について
- 1-2 平成21年度計画に係る自己点検・評価報告書（案）
- 2-1 平成21年度 決算
- 2-2 事業報告書 第5期（平成21年度）
- 2-3 独立監査人の監査報告書
- 3 平成22年度 補正予算書（案）
- 4-1 中期目標に係る意見について
- 4-2 第2期中期目標・計画策定スケジュール
- 4-3 第2期中期計画の骨子案
- 5 経済学研究科及び外国語学研究科英米言語文化専攻の廃止の届出について
- 6 経営審議会からの学長選考会議委員の選出について
- 7 平成22年度入試結果について
- 8 入試広報計画（平成22年度）
- 9 平成21年度卒業生の就職状況について

議事要旨

第1号 平成21年度計画に係る自己点検・評価報告書について

・平成21年度計画に係る自己点検・評価報告書について説明

- 入試センターを入試広報センターに改組したとあるが、これは入試の広報だけであるのか、大学全体を含めた広報であるのか。

早期支援システムの実施において、進級留年者数が40%、36%とあるのは、何を基準にしているかが分かりづらく、学生全体に対して、どれだけ留年したかを表す方が、指標として分かりやすいのではないかと。

- 入試広報センターは、大学全体の広報を担っており、入試の実務を行う者が広報を行うことで、より分かりやすい広報ができると考えている。

留年者数が、この制度を導入することで、どれくらい減ったかを分かりやすく表示するため、制度導入の平成19年度に比した数値で示している。学生全体数では、制度導入前が8.8%

で、導入後が 5.4%、その翌年が 5.9%となっており、3ポイント程下がっている。

- 自己点検評価書は、非常に分かりやすく、学外者から見ても、大学のパフォーマンスを十分理解できるものとなっていて、高く評価申し上げる。ただし、評価には量的評価と質的評価の二つの面があるが、質的な部分が書かれてあっても、量的にどうであったかという視点をもう少し入れていただきたい。例えば、単位の互換性は非常にいい制度と思うが、絶対値としての学生数が非常に少ない。もし、この互換性というものが、学生のニーズ、大学側として必要なものであれば、もっと多数いてもよいのではないか。学生数が少ないのは、どこに原因があるのか、ニーズが少ないのか、サプライサイドが悪いのか、という部分の探求が必要でないのかと思われる。
- 大学コンソーシアム関門で行われている単位互換制度ですが、昨年度立ち上がったばかりでもあり、また 8 月、9 月の集中講義であるので、これぐらいの人数になったのかと思う。せっかく各大学が集まって協力していますので、今、ご意見いただいたところを踏まえて、加盟大学にとって、地域にとって価値のあるものにするように努力したいと考えている。
- 北九州市立大学に期待されるのは、英語をベースにした色々な教養であり、ベースの部分で計画が下がらないよう、頑張ってもらいたい。
- 産学官連携で地域の産業力向上につながる産業技術シーズの開発とあるが、北九州の地場産業の現状と、大学のレベルの高い研究には乖離があると感じるがいかななものか。
- 事業は 5 ヶ年の計画で進めており、事業目標は、到達できたと判断している。一方で、地域に対する展開は、地域貢献センターで別途対応している。
- 研究内容が地元の企業に技術転嫁されたり、応用されたりした具体的な事例はあるか。
- 技術のシーズとして展開しており、例えばDMEでは、現場で実際に展開する方向で進んでいる。
- 環境消防技術開発センターは市場化しているが、それ以外は、ビジネスまで、到達する例はほとんどない。シーズを進めていくが地域産業の活性化につながる例は日本ではほとんどなく、評価はなかなか難しい。
- 学研都市の一番の目的は、地域の産業に貢献しようとするものであり、地場産業に恩恵を転嫁することが必要である。大手ではなく、地元企業に役立つことを技術開発センターで行っていただきたい。
- 学術研究都市は 10 年経過し、この間マーケットに出た技術は、多数ある。例を挙げると、下水道の中を検査する小型ロボットを開発しており、北九州市でも採用されている。長年携わって感じることは、シーズとニーズを結び付けていくまでは良いが、それが結びつく場合でも、その後マーケットに展開しない問題がある。ベンチャー企業の悩みでもある。しかし、努力もしているし、成果も上がっていることは言える。
- 公立大学といえば教育中心と言われるが、北九州市立大学などの大きな大学では、研究の分野で多額の学外資金を獲得している。北九州市立大学でも 8 億円もの資金を獲得しているので、研究分野での評価がもう少し上がれば良いかと思うがいかななものか。
- 研究評価では、ひびきのキャンパスばかり目立つが、北方キャンパスでも博士課程で研究も行われており、大学全体のバランスが必要である。社会システム研究科博士課程やひびきのキャンパスの研究科での専門的な人材の育成と研究を 2 つの柱としたい。それが成果として、

この評価に現れるのは、今後の話となるが、方向性はそのように考えている。

【議長】本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第2号 平成21年度財務諸表、決算報告及び事業報告について

第3号 平成22年度補正予算について

・平成21年度財務諸表、決算及び事業報告、平成22年度補正予算について説明

●補正予算で目的積立金の取崩となる3億2400万円の使い道を教えていただきたい。

○老朽化施設の改修など数項目検討しており、今後精査しながら大学に必要な施設改修に予算を充て、教育研究の充実を図っていきたいと考えている。

【議長】本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第4号 中期目標に対する意見について

・中期目標に対する意見について説明

●中期計画の学習支援の項目の中で、図書館の学習機能の充実を挙げ、また中期目標の施設設備の整備の中では、計画的な整備を図るとしているが、図書館の蔵書の問題について、次期中期計画の中では今の図書館で足りると考えているか、あるいは中期目標にある施設設備の整備の中で改めて図書館の新設や建替えを考えているのか。

○昨年の認証評価で、図書館の機能強化について、改善が必要との指摘を受けた。これを重く受け止め、設置者である市に対しては、大きな働きかけの材料と考えている。蔵書の問題は、図書館以外の場所に蔵書を移していく必要性も感じているが、根本的な解決にはならない。次期中期計画の管理運営の中で、あえて図書館の新築又は改修に言及し、大学としても早急に取り組まなければならないこととしている。7年に1度受けなければならない認証評価で、再び改善の必要性を指摘されれば、大学の質を問われることになるので、強く市へ働きかけを行いたいと考えている。

●第一期の6年の取り組みの定着があって、第二期計画の中で、その継続性と進化が意識されているのか。

危機管理を取り上げていることは喜ばしい。ただ、マニュアル作成自体を目標としているが、目標は危機管理体制の確立であり、その中に、マニュアル作成やその周知があるべきではないか。

○第一期中期計画は169項目あり、第二期中期計画ではそれをスリム化するため、第一期に

- 達成できたことは当然行うこととして盛り込まずに、新規事項を中心に策定している。定着の方向性をないがしろにするものではなく、改善を絶えず行うことを理念として持っている。
- 危機管理については、地震、台風などの自然災害だけではなく、凶悪犯罪を想定したマニュアルの策定や、定期的な避難訓練の実施など、更に詰めた内容のものとしている。
 - プレゼンスの向上とあるが、向上というには現在欠けているものがあると認識させられるが、どこに重点を置いてプレゼンスを行うのか。
 - 企業等のアンケートによると、北九大の認知度はあまり高くなく、そこが弱点と言われている。認知度を高めるために積極的にPRする必要があり、例えば地域貢献、あるいはランキング等によって、地位を確立していく。つまり広報活動が一番良いと考え、第二期中期計画の中で、知名度向上のためのプロジェクトを作ることを謳いたい。
 - 大学の根幹は教育研究なので、そこで日本一に近い、もしくは差別化できるものがあっていいのではないか。
 - 大学というのは、教育と研究の2つの柱があり、それを踏まえて、いかにPRしていくかという方法論として、広報活動を挙げた。今回のコンセプトでは、時代をリードする人材の育成と知の創造としており、教育研究のバランスをとった質的な向上を目指して、それをいかに発信していくかと考えている。
 - 研究では、地域、アジア、環境の分野を全面的にかなり取り込んでいる。教育については、地域創生学群や基盤教育センターで基礎的なことをしっかり行うことと、学生支援と地域貢献を絡めて、地域の中に学生をどんどん送り出すことによって、北九州市立大学の業績を、もう一步踏み出そうとしている。にじみ出るような形でブランドになっていくと考えている。
 - 現在、エネルギー問題が取り上げられているが、大学の分野でも、エネルギー問題に対する対応が必要であり、管理運用の部分で考えておかなければならないのではないか。
 - 国際環境工学部で太陽光パネルの設置を行ったり、地域エネルギーセンターを作ったりと、電力だけではなく、いろんな取組を効率よく行っている。北方キャンパスは、老朽化が進んでおり、耐震の関係で、屋上に太陽光パネルを設置できない事情もあるが、いずれにせよ、できる範囲で行っていきたい。
 - 大学共同利用の拠点化は、国立大学がほとんどであり、公立大学で認められているケースがない。公立大学が国立私立に遅れをとっている印象があるので、北九州市立大学のような規模の大きな公立大学に共同利用や共同研究の拠点化を、次の中期計画でお願いしたい。
 - 他のところのプロジェクトとして、日本と中国と韓国の3カ国で単位互換性計画が本格的に進められている。北の翼にはアジアへの貢献が謳われており、本学がこうした取り組みに参画して行けばより魅力的な大学になるのではないか。
 - 理工系の常設中核研究機関として、技術開発センター群があるが、もう少しグレードアップさせたい。また、附属研究機関による研究拠点の形成として、地域に関しては都市政策研究所、アジアについては、アジア文化社会研究センターがある。今後、ひびきのキャンパスに拠点を作り、3つの研究拠点とする戦略がある。
 - 単位互換で課題となっているのが、1年間留学すると学部4年で卒業できないという状況がある。4年生で卒業できる読み替えが可能な大学を指定校制とできないかという検討を行っているので、もし、文科省が日中韓で単位互換できるプログラムを新たに作れば、それを利

用した形での可能性を追求したいと考えている。

研究拠点については、ひびきのを中心とした、九工大や早稲田大学との大学院レベルでの連携はある。ただし、共同利用までに至っておらず、1つの芽として、そのようなものがある状況である。また、本学では、関門コンソーシアムで周辺地域の大学との連携もあり、情勢の変化をみながら、共同利用という形の方向性を検討したいと考えている。

【議長】本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第5号 研究科・専攻の廃止について

- ・ 経済学研究科経済学専攻及び外国語学研究科英米言語文化専攻の廃止の事由、学生の処遇、教職員の処遇等について説明

【議長】本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第6号 学長選考会議委員の選出について

- ・ 学長選考会議委員の選出について説明

学長選考会議委員の選出を行い、松藤理事、石神理事及び高橋委員の3名が選出された。

報告事項

- ・ 事務局より、以下の項目について報告された。
 - 1 平成22年度入試結果について
 - 2 平成22年度入試広報計画
 - 3 平成21年度卒業生の就職状況